

## 欧州特許庁、戦略計画2023に関するパブリック・コンサルテーションを開始

2019年1月28日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2019年1月23日、戦略計画2023（Strategic Plan 2023）に関するパブリック・コンサルテーションを開始した。

EPOのニュースリリースによれば、戦略計画は、2019年から2023年にわたる様々な領域におけるEPOの全ての活動を運営するものであること等から、利害関係者の意見は、EPOが今後数年間におけるEPOの戦略上の優先事項を策定する上で重要な役割を果たすものであるとされている。

EPOは、以下の三つのトピックに関する意見を求めている。

1. 特許制度の進化（Evolution）及び将来の課題
2. 高品質な製品及びサービスの提供
3. 社会的責任及び透明性

パブリック・コンサルテーションは、2019年3月15日まで行われ、この日までに受領された意見は、EPOの戦略計画の最終提案のために検討及び考慮される。また、パブリック・コンサルテーションを受けて作成されるこの提案は、2019年6月に採択に向けて欧州特許機構管理理事会に提出される予定である。

なお、三つのトピックに関する意見の提出方法については、所定のテンプレートに意見を記入したものを電子メールで提出することが求められている。また、このテンプレートには、三つのトピックごとに複数の具体的な質問が示されており、例えば、トピック1について「第4次産業革命技術（例えば、AI、ブロックチェーン等）が特許制度の機能に与える影響をどのように見るか？」との旨の質問、トピック2について「特許付与プロセスのどの側面が改善されるべきか？」との旨の質問、トピック3について「EPOは、特許制度の役割及び影響について公衆に提供される情報をどのように改善することができるか」との旨の質問が含まれている。

— 欧州特許庁のニュースリリースは、以下参照 —

[Contribute to our Strategic Plan 2023 in our public consultation](#)

(以上)